

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	事務の共同処理		施策No	14-07	部課名	総務企画部総務企画課	
					課長名	小林	内線
関連部課名	区政広報部秘書課						
行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				

目的 各区等が政策を議論し、特別区全体としての意見統一を図るとともに、共同事務の効率的・安定的な執行により、特別区全体の行政サービスの水準を高める。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		30年度	元年度	2年度	
①					
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①							
②							
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額			元年度	2年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	507	475	▲ 32	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	174,465	178,995	4,530	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	70	92	22	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 175,042	▲ 179,562	▲ 4,520	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	175,042	179,562	4,520	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 175,042	▲ 179,562	▲ 4,520	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 175,042	▲ 179,562	▲ 4,520		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	元年度	2年度	差額			元年度	2年度	差額	
貸借対照表	流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	27	25	▲ 2	
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	214	199	▲ 15	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	214	199	▲ 15	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	241	224	▲ 17	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 241	▲ 224	17	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 241	▲ 224	17		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0		
資産の部合計	0	0	0						

財務諸表に関する特徴的事項等

○主に補助費等であり、その内容は特別区人事・厚生事務組合等への分担金である。
増加の理由は、厚生関係施設運営費の増加により、特別区人事・厚生事務組合への分担金が増額したためである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区民生活に最も身近な自治体としての課題について、各分野の課長会・部長会で情報共有し、整理の上、特別区長会や全国市長会を通じて、国や都に対して要望等を行っている。</p> <p>○特別区職員の採用試験や職員研修、生活保護法や社会福祉法に定める施設の管理・運営等について、23区で共同処理を行い、効率化を図っている。</p>
課題	<p>○地方法人課税の一部国税化やふるさと納税制度により、23区全体の財源が減少していることに加え、新型コロナウイルス感染拡大等の影響が区民生活全般に及んでいる状況を踏まえ、これまで以上に23区の連携を強化する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○他区と緊密に連携し、共同して取り組むべき課題に適切に対応するとともに、情報交換や意見交換を積極的に行っていく。</p> <p>○共同処理のメリットを活かすため、事務処理において、より一層の効率的かつ安定的な執行を図り、行政サービスの水準を高めていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
継続	継続	他区と緊密に連携し、国や都に対し要望等を行うとともに、他区との共同処理を行うことにより、事務の効率化を図る。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
特別区協議会分担金	01-01-04	712	715	500	500	継続	継続	23区共同で効率的に事務を行う。
特別区人事・厚生事務組合分担金	01-01-05	171,222	175,755	171,010	175,540	継続	継続	23区共同で効率的に事務を行う。
特別区長会・全国市長会分担金	02-01-11	3,109	3,093	2,955	2,955	継続	継続	引き続き適正に実施する。
合 計		175,043	179,563	174,465	178,995			